

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	政令指定都市		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																																						
						財政健全化等	×	歳入総額	340,345,277	347,539,470	実質収支比率	0.9	0.8																																																																																																																																						
市町村名	堺市		地方交付税種地	1-7		財源超過	×	歳出総額	337,368,905	345,105,014	経常収支比率	96.3	96.7																																																																																																																																						
						首都	×	歳入歳出差引	2,976,372	2,434,456	(※1)	(110.8)	(109.0)																																																																																																																																						
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	1,383,907	893,466	標準財政規模	186,684,863	184,521,707																																																																																																																																						
						中部	×	実質収支	1,592,465	1,540,990	財政力指数	0.84	0.83																																																																																																																																						
人口	22年国調(人)	841,966	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	51,475	548,942	公債費負担比率	16.2	15.9																																																																																																																																							
	17年国調(人)	830,966			山振	×	積立金	4,400	3,400	健全化判断比率																																																																																																																																									
	増減率(%)	1.3			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																							
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	849,107	第1次	22年国調	1,728	1,971	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																					
	うち日本人(人)	837,383		0.5	0.5			実質単年度収支	55,875	552,342	実質公債費比率	5.2	4.9																																																																																																																																						
	25.03.31(人)	849,348	第2次	81,757	94,927			基準財政収入額	108,514,930	108,980,974	資金不足比率(※4)																																																																																																																																								
	うち日本人(人)	837,668		24.7	25.6			基準財政需要額	128,782,276	130,309,315																																																																																																																																									
	増減率(%)	-0.0	第3次	247,212	258,927			標準税収入額等	141,873,932	142,168,674																																																																																																																																									
うち日本人(%)	-0.0	74.8		70.0			経常経費充当一般財源等	180,395,117	177,825,416																																																																																																																																										
面積(km ²)	149.99						歳入一般財源等	206,854,429	206,430,183																																																																																																																																										
人口密度(人/km ²)	5,613																																																																																																																																																		
世帯数(世帯)	344,465																																																																																																																																																		
職員の状況																																																																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	364,793,245	349,141,488																																																																																																																																									
	市区町村長	1	9,520	一般職員	4,563	14,154,426	3,102	うち公的資金	91,144,164	97,655,646																																																																																																																																									
	副市区町村長	3	8,613	うち消防職員	905	2,695,995	2,979	債務負担行為額(支出予定額)	134,059,426	104,470,817																																																																																																																																									
	教育長	1	7,296	うち技能労務職員	116	360,760	3,110	収益事業収入	2,104,156	2,314,231																																																																																																																																									
	議会議長	1	9,025	教育公務員	309	1,079,844	3,495	土地開発基金現在高	8,333,373	8,256,873																																																																																																																																									
	議会副議長	1	8,075	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,804,600	1,800,200																																																																																																																																									
	議会議員	50	7,410	合計	4,872	15,234,270	3,127	財政調整基金	3,399,511	2,571,719																																																																																																																																									
				ラスパイレス指数			95.1	減債基金	35,049,370	33,680,492																																																																																																																																									
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>堺市水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>堺市廃棄物発電事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>大阪府都市競艇組合</td> <td>(18)</td> <td>(公財)堺都市政策研究所</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>都市開発資金特別会計</td> <td>(7)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>堺市下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>泉州水防事務組合</td> <td>(19)</td> <td>堺市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>公共用地先行取得事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(20)</td> <td>(公財)堺市文化振興財団</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(21)</td> <td>さかいウェルネス(株)</td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>公債管理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>大阪広域水道企業団(水道事業会計)</td> <td>(22)</td> <td>(公財)堺市救急医療事業団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)</td> <td>(23)</td> <td>(株)さかい新事業創造センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24)</td> <td>(公財)堺市産業振興センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25)</td> <td>(公財)堺市勤労者福祉サービスセンター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26)</td> <td>堺市住宅供給公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27)</td> <td>(公財)堺市公園協会</td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(9)	堺市水道事業会計	(11)	堺市廃棄物発電事業特別会計	(12)	大阪府都市競艇組合	(18)	(公財)堺都市政策研究所	(2)	都市開発資金特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(10)	堺市下水道事業会計			(13)	泉州水防事務組合	(19)	堺市土地開発公社	(3)	公共用地先行取得事業特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計					(14)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20)	(公財)堺市文化振興財団	(4)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計							(15)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(21)	さかいウェルネス(株)	(5)	公債管理特別会計							(16)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)	(22)	(公財)堺市救急医療事業団									(17)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	(23)	(株)さかい新事業創造センター											(24)	(公財)堺市産業振興センター											(25)	(公財)堺市勤労者福祉サービスセンター											(26)	堺市住宅供給公社											(27)	(公財)堺市公園協会
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																											
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(9)	堺市水道事業会計	(11)	堺市廃棄物発電事業特別会計	(12)	大阪府都市競艇組合	(18)	(公財)堺都市政策研究所																																																																																																																																								
(2)	都市開発資金特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(10)	堺市下水道事業会計			(13)	泉州水防事務組合	(19)	堺市土地開発公社																																																																																																																																								
(3)	公共用地先行取得事業特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計					(14)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20)	(公財)堺市文化振興財団																																																																																																																																								
(4)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計							(15)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(21)	さかいウェルネス(株)																																																																																																																																								
(5)	公債管理特別会計							(16)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)	(22)	(公財)堺市救急医療事業団																																																																																																																																								
								(17)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	(23)	(株)さかい新事業創造センター																																																																																																																																								
										(24)	(公財)堺市産業振興センター																																																																																																																																								
										(25)	(公財)堺市勤労者福祉サービスセンター																																																																																																																																								
										(26)	堺市住宅供給公社																																																																																																																																								
										(27)	(公財)堺市公園協会																																																																																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	131,058,924	38.5	120,924,592	74.3	普通税	116,590,775	89.0	1,228,005	
地方譲与税	2,186,915	0.6	2,186,915	1.3	法定普通税	116,590,775	89.0	1,228,005	
利子割交付金	458,612	0.1	458,612	0.3	市町村民税	52,812,387	40.3	1,228,005	
配当割交付金	666,834	0.2	666,834	0.4	個人均等割	1,073,742	0.8		
株式等譲渡所得割交付金	1,024,093	0.3	1,024,093	0.6	所得割	41,574,656	31.7		
地方消費税交付金	7,551,327	2.2	7,551,327	4.6	法人均等割	2,212,137	1.7		
ゴルフ場利用税交付金	142,590	0.0	142,590	0.1	法人税割	7,951,852	6.1	1,228,005	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	56,383,958	43.0		
自動車取得税交付金	965,470	0.3	965,470	0.6	うち純固定資産税	55,445,162	42.3		
軽油引取税交付金	5,656,883	1.7	5,656,883	3.5	軽自動車税	839,834	0.6		
地方特例交付金	714,468	0.2	714,468	0.4	市町村たばこ税	6,554,596	5.0		
地方交付税	21,277,706	6.3	20,264,081	12.5	鉱産税	-	-		
普通交付税	20,264,081	6.0	20,264,081	12.5	特別土地保有税	-	-		
特別交付税	1,013,606	0.3	-	-	法定外普通税	-	-		
震災復興特別交付税	19	0.0	-	-	目的税	14,468,149	11.0		
(一般財源計)	171,703,822	50.4	160,555,865	98.7	法定目的税	14,468,149	11.0		
交通安全対策特別交付金	333,289	0.1	333,289	0.2	入湯税	-	-		
分担金・負担金	5,597,532	1.6	34,329	0.0	事業所税	4,333,817	3.3		
使用料	3,912,546	1.1	1,103,661	0.7	都市計画税	10,134,332	7.7		
手数料	2,475,050	0.7	1,947	0.0	水利地益税等	-	-		
国庫支出金	81,184,029	23.9	-	-	法定外目的税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	9,796	0.0	9,796	0.0	旧法による税	-	-		
都道府県支出金	15,810,100	4.6	-	-	合計	131,058,924	100.0	1,228,005	
財産収入	1,434,716	0.4	366,053	0.2					
寄附金	75,313	0.0	-	-					
繰入金	1,958,452	0.6	-	-					
繰越金	2,434,456	0.7	-	-					
諸収入	8,948,576	2.6	346,443	0.2					
地方債	44,467,600	13.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	24,546,800	7.2	-	-					
歳入合計	340,345,277	100.0	162,751,383	100.0					

区分	平成25年度		平成24年度	
	徴収率 (%)	現・計 年	合計	市町村民税 純固定資産税
合計	98.7	95.4	98.6	95.1
市町村民税	98.6	95.4	98.4	95.0
純固定資産税	98.7	96.2	98.6	95.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	34,895,641	実質収支	1,986,042
下水道	8,791,397	再差引収支	587,082
上水道	143,066	加入世帯数(世帯)	136,582
駐車場整備	112	被保険者数(人)	232,356
工業用水道	-	被保険者	92
国民健康保険	7,599,584	1人当り	99
その他	18,361,482	保険税(料)収入額	297
		国庫支出金	99
		保険給付費	297

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,301,817	0.4	12,495	1,301,562	
総務費	26,202,015	7.8	2,111,755	20,557,218	
民生費	153,099,890	45.4	1,827,499	71,637,989	
衛生費	30,660,793	9.1	6,580,402	19,110,650	
労働費	513,949	0.2	-	357,276	
農林水産業費	923,366	0.3	422,367	724,496	
商工費	4,794,766	1.4	-	1,931,930	
土木費	48,084,173	14.3	21,804,019	25,293,404	
消防費	10,342,828	3.1	1,083,227	8,754,848	
教育費	27,499,517	8.2	7,421,550	20,723,220	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	33,945,791	10.1	-	33,555,836	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	337,368,905	100.0	41,263,314	203,948,429	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	191,247,747	56.7	110,865,700	110,806,033	59.2
人件費	49,074,366	14.5	43,733,964	43,674,297	23.3
うち職員給	33,544,964	9.9	30,485,293	-	-
扶助費	108,346,648	32.1	33,694,958	33,694,958	18.0
公債費	33,826,733	10.0	33,436,778	33,436,778	17.9
元利償還金	33,826,733	10.0	33,436,778	33,436,778	17.9
うち元金	28,815,843	8.5	28,426,300	28,426,300	15.2
うち利子	5,010,890	1.5	5,010,478	5,010,478	2.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	104,857,844	31.1	85,511,066	69,589,084	37.2
物件費	40,719,230	12.1	33,635,903	30,122,081	16.1
維持補修費	1,727,168	0.5	1,434,321	1,434,321	0.8
補助費等	26,951,973	8.0	24,887,258	17,072,731	9.1
うち一部事務組合負担金	39,282	0.0	39,282	39,282	0.0
繰出金	25,961,178	7.7	21,407,699	20,940,091	11.2
積立金	4,159,170	1.2	3,832,025	-	-
投資・出資金・貸付金	5,339,125	1.6	313,860	19,860	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	41,263,314	12.2	7,571,663	-	-
うち人件費	615,571	0.2	587,483	-	-
普通建設事業費	41,263,314	12.2	7,571,663	-	-
うち補助	24,316,638	7.2	497,638	-	-
うち単独	16,776,700	5.0	7,047,249	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	337,368,905	100.0	203,948,429	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 大阪府堺市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 都市開発資金特別会計, 公共用地先行取得事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 大阪府都市競艇組合, 泉州水防事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include (公財)堺都市政策研究所, 堺市土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Complex table with multiple sections: 実質公債費比率 (千円・%), 将来負担比率 (千円・%), 健全化判断比率. Includes sub-tables for 内訳 and 将来負担比率.

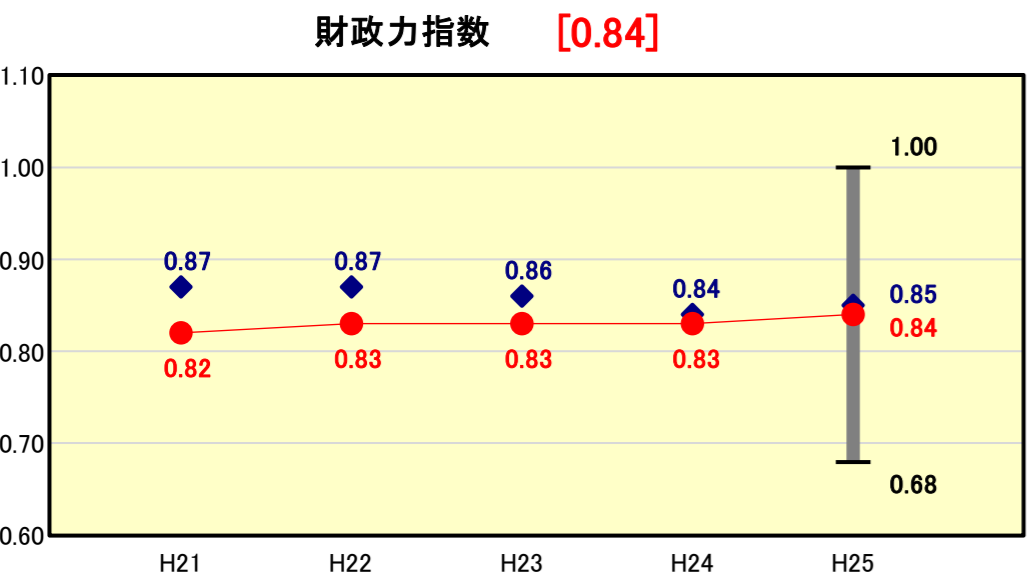
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	849,107人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	837,383人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	149.99km ²	実質公債費比率	5.2%
歳入総額	340,345,277千円	将来負担比率	27.6%
歳出総額	337,368,905千円	市町村類型	H21 政令市 H22 政令市 H23 政令市
実質収支	1,592,465千円	(年度毎)	H24 政令市 H25 政令市
標準財政規模	186,684,863千円		
地方債現在高	364,793,245千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

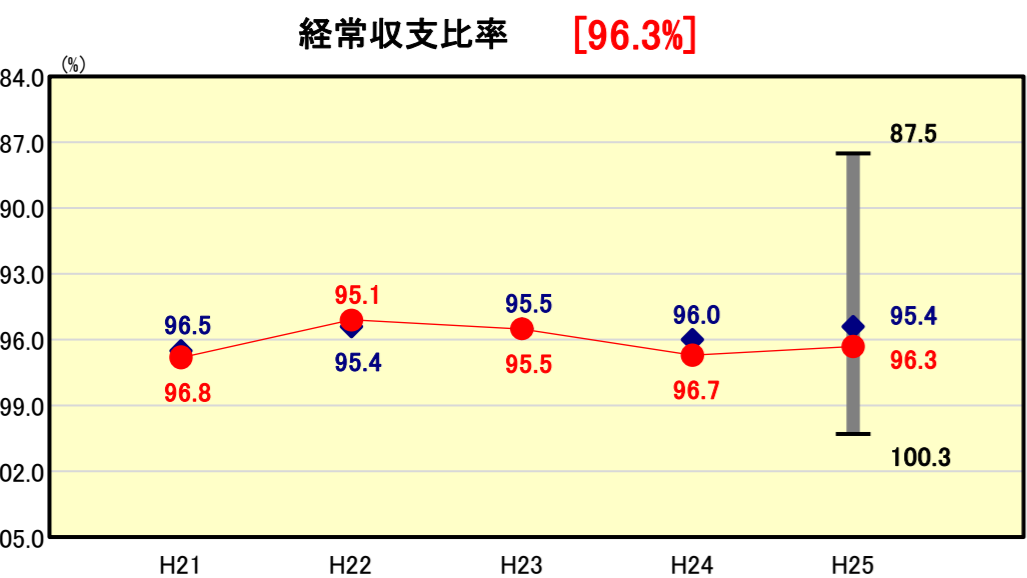
財政力



財政力指数の分析欄

グリーンフロントを中心とした企業立地促進条例による固定資産税や事業所税などの効果額による本市の財政への寄与は非常に大きいものとなっているが、依然として類似団体平均を下回っている。平成25年度においては、前年度に比べて若干上昇しているが、それは消費税や衛生費における起債償還が減少したことによる基準財政需要額の減少によるものである。

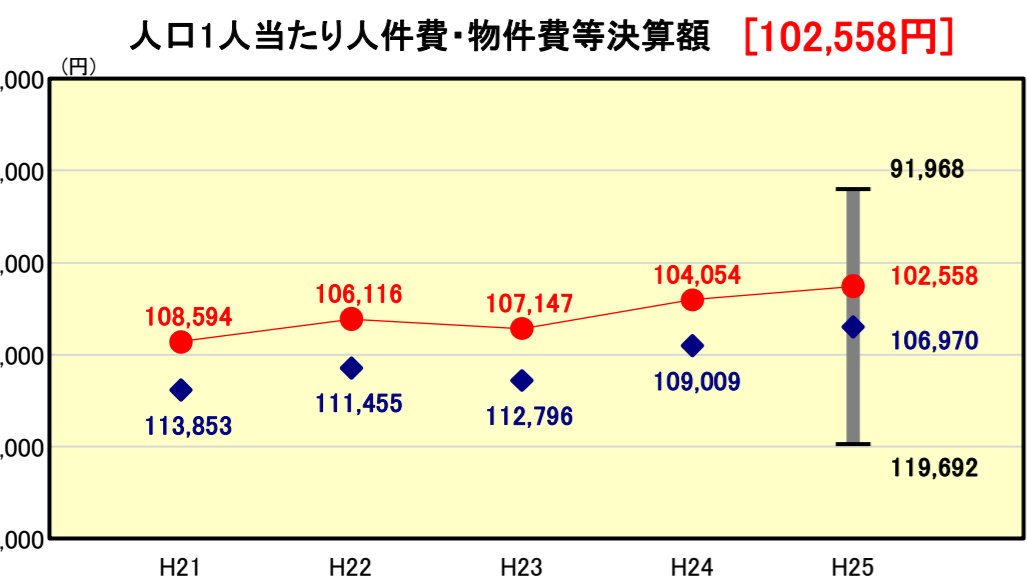
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

保育所運営費や障害者自立支援給付費などの扶助費が増加したものの、要員管理や給与の減額などの行財政改革の推進により人件費が減少したこと、また、歳入において市税や普通交付税と臨時財政対策債が増加したことなどにより、経常収支比率は0.4ポイント改善し、96.3%となった。

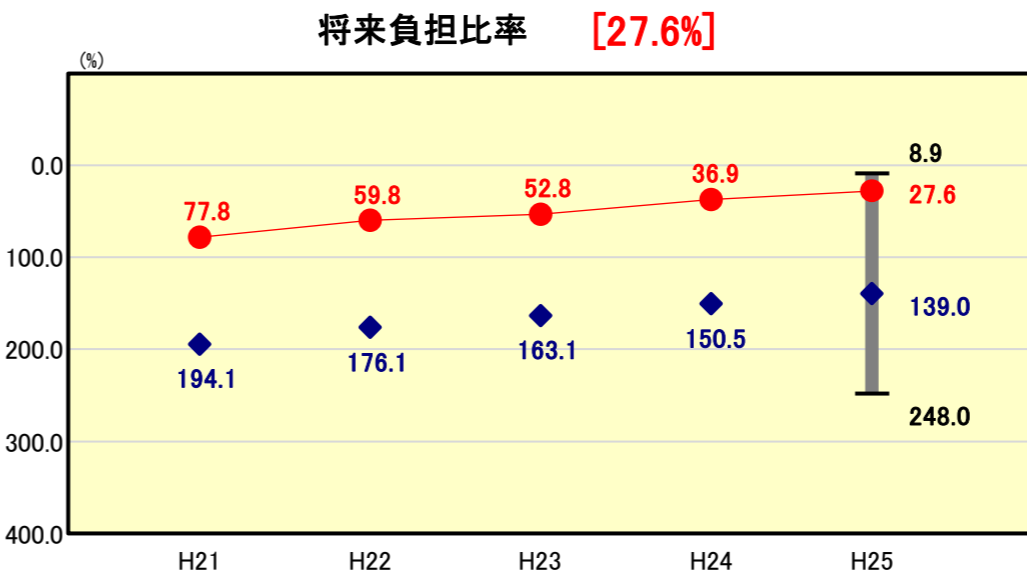
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

市長選挙の実施などにより、物件費は増加したものの、要員管理や職員給与の減額などの行財政改革の推進により人件費は減少したため、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は減少している。

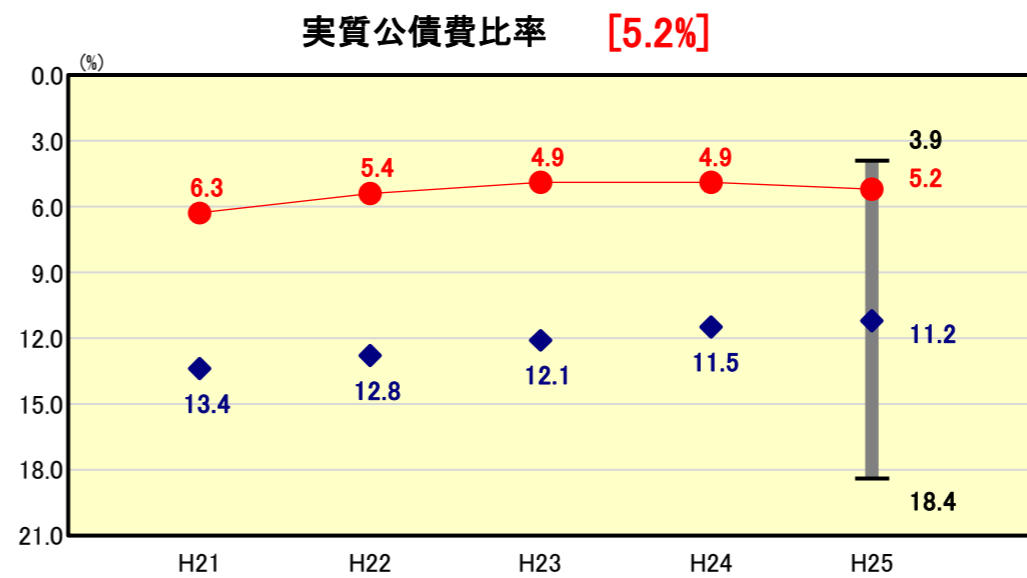
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

臨時財政対策債を除く市債残高が減少したことや、退職手当支給率の引き下げを行ったことなどにより、9.4ポイント改善し、27.6%となった。

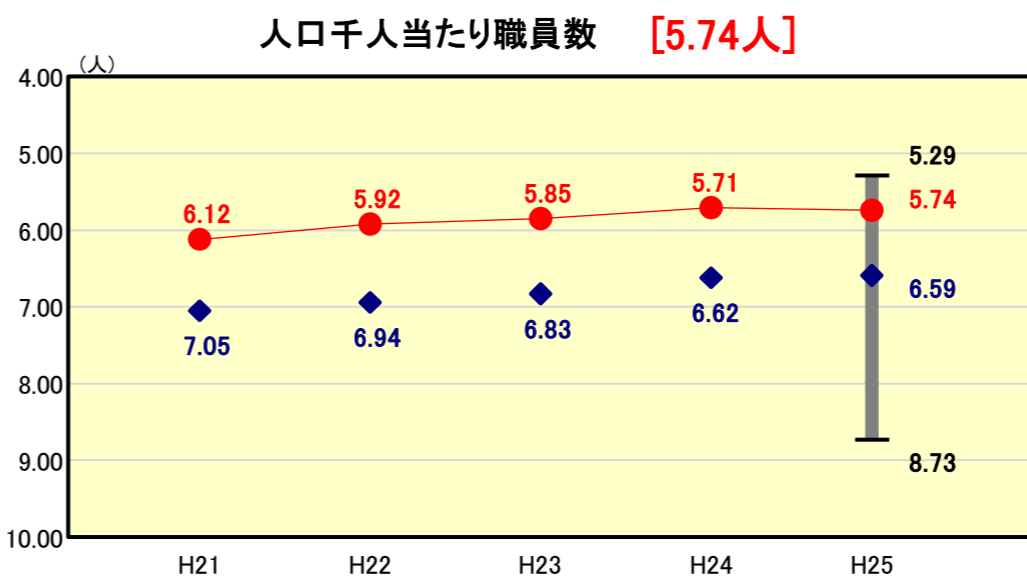
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は3カ年平均で算出されるが、第三セクター等改革推進債の元利償還が平成24年度より始まったため、それが含まれていない平成22年度の比率が算定対象外となり、それよりも比率の高い平成25年度の比率が新たに算定対象となったことなどにより、実質公債費比率は平成24年度と比べて0.3ポイント悪化し、5.2%となった。

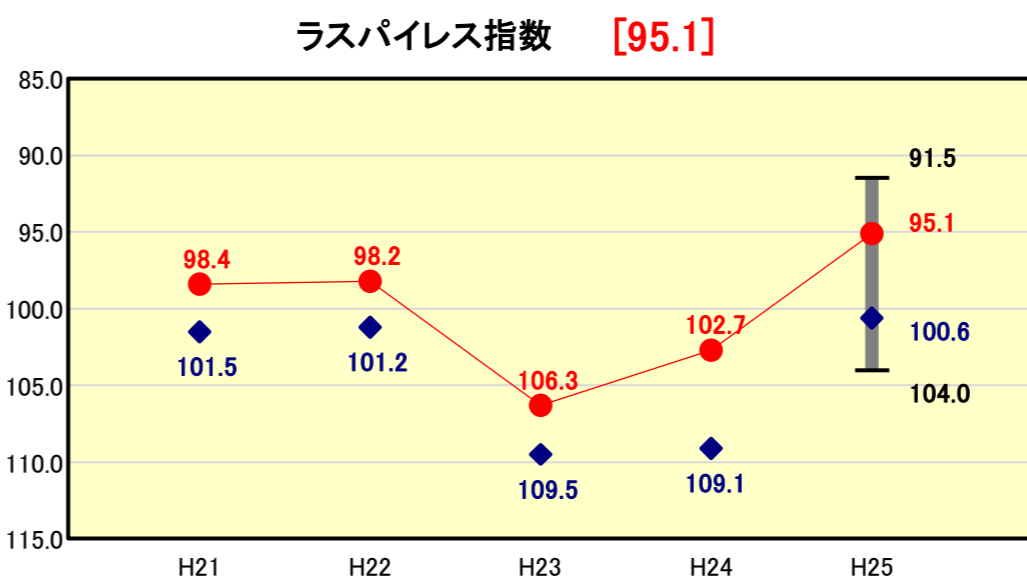
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

平成23年度に策定した「堺市要員管理方針」において、スリムで強じんな組織・人員体制を目指しており、平成21年4月1日を起点として10年間で要員数を2割以上削減することを目標としており、その方針に沿って職員数の削減を進めている結果、引き続き類似団体平均を下回っている。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

国において実施されている給与減額措置の実施期間は平成24～25年度であり、本市における給与減額措置の実施期間が平成25～26年度であったため、本年度における当該指数においては本市の給与減額措置のみが反映されることとなったため、前年度に比べてラスパイレス指数は大きく下がった。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

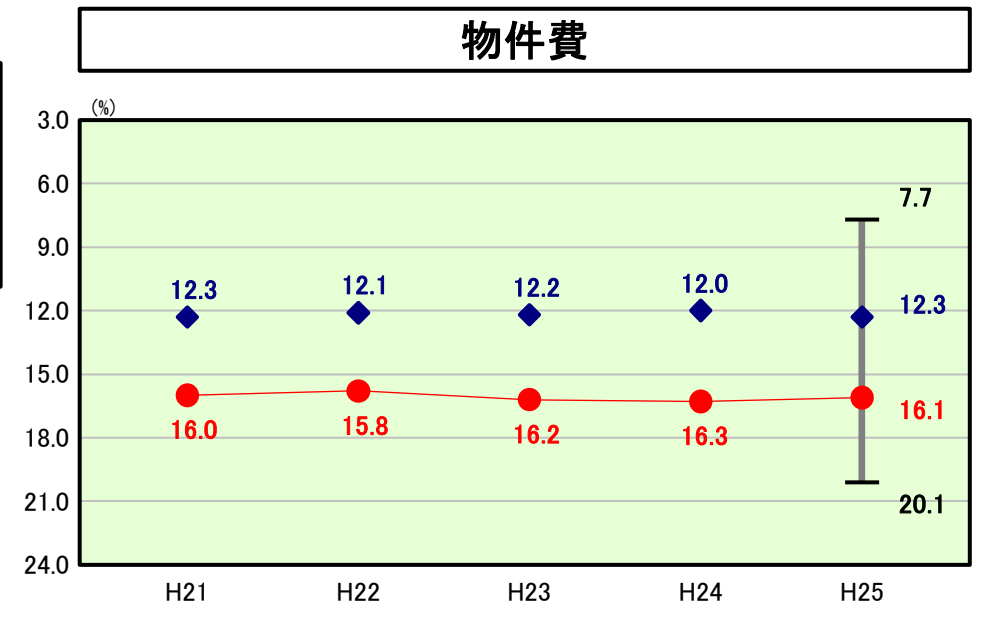
大阪府堺市

経常収支比率の分析

人口	849,107	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	837,383	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	149.99	km ²	実質公債費比率	5.2	%
歳入総額	340,345,277	千円	将来負担比率	27.6	%
歳出総額	337,368,905	千円	市町村類型	H21 政令市 H22 政令市 H23 政令市	
実質収支	1,592,465	千円	(年度毎)	H24 政令市 H25 政令市	
標準財政規模	186,684,863	千円			

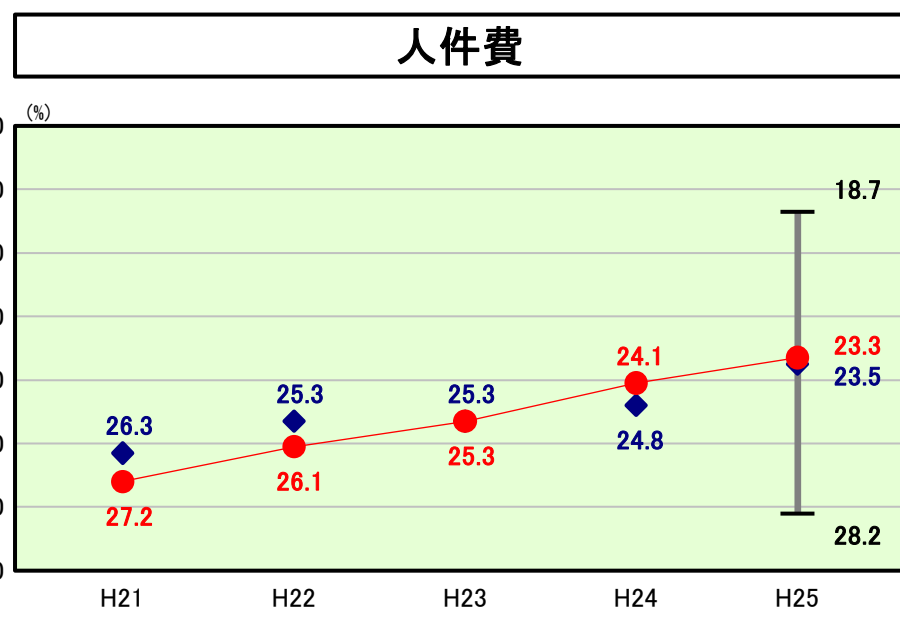


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



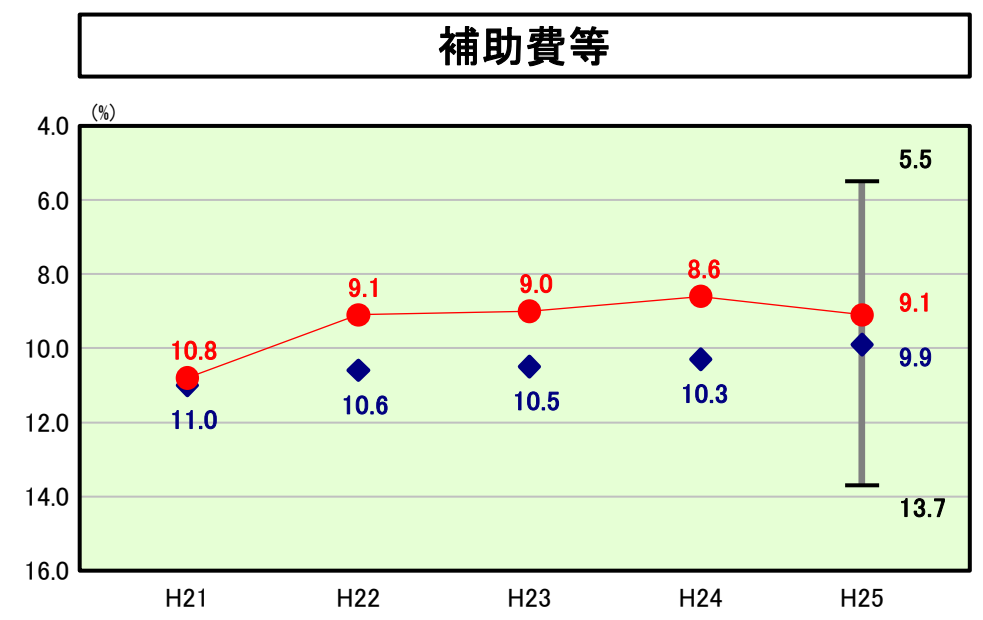
類似団体内順位 17/20 全国平均 13.7 大阪府平均 11.9

物件費の分析欄
 行財政改革の推進によりアウトソーシングを進めているものの、指定管理者への委託料が減少したことなどにより、前年度と比べ0.2%減少した。



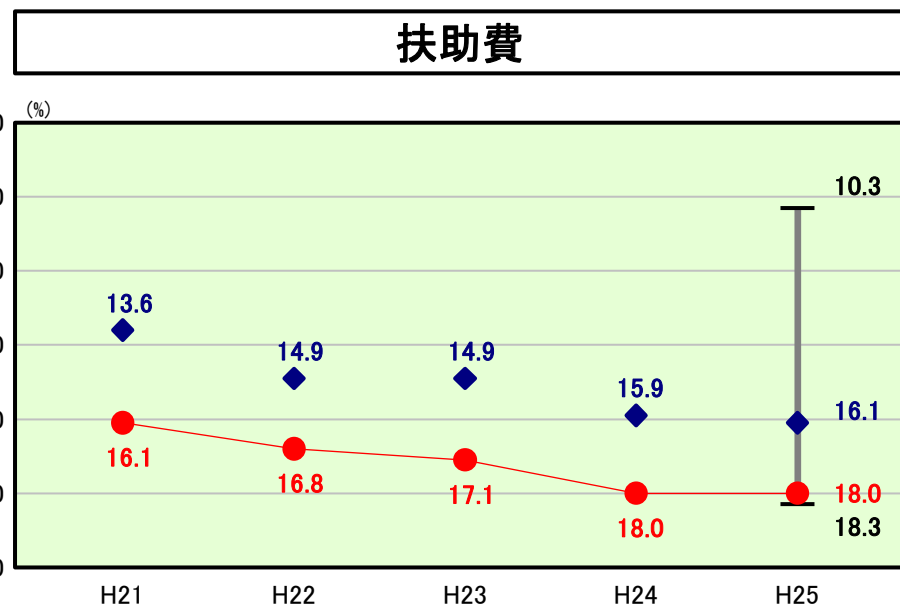
類似団体内順位 9/20 全国平均 23.7 大阪府平均 24.5

人件費の分析欄
 要員管理や職員給与の減額などの行財政改革の推進による減少が、定年退職者数の増加による退職手当の増加を上回ったため、結果的に人件費は前年度に比べて減少した。



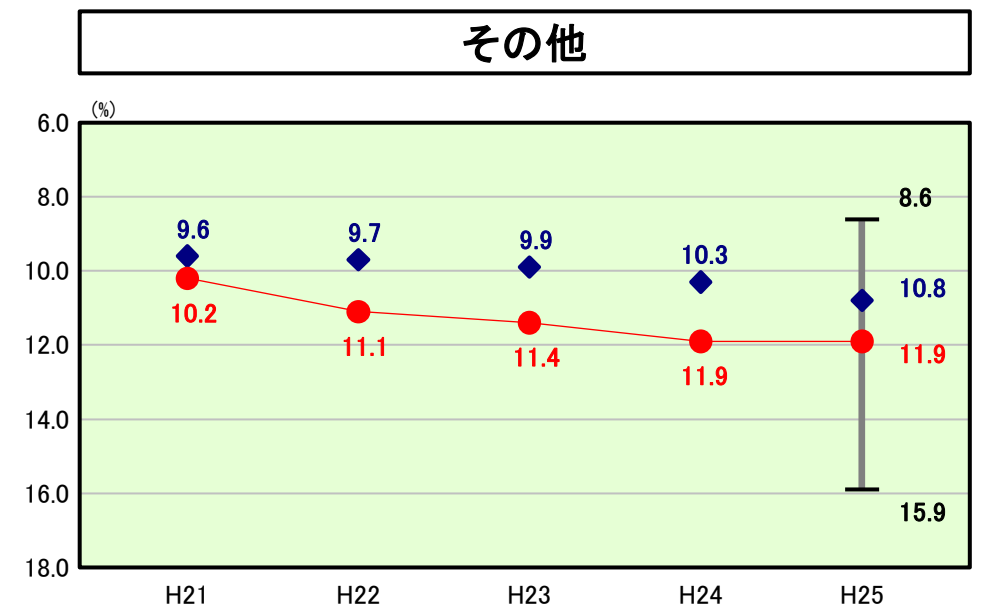
類似団体内順位 12/20 全国平均 10.0 大阪府平均 9.4

補助費等の分析欄
 民間保育所への運営補助金の増加などにより、補助費は前年度と比較して0.5%増加し、9.1%となった。



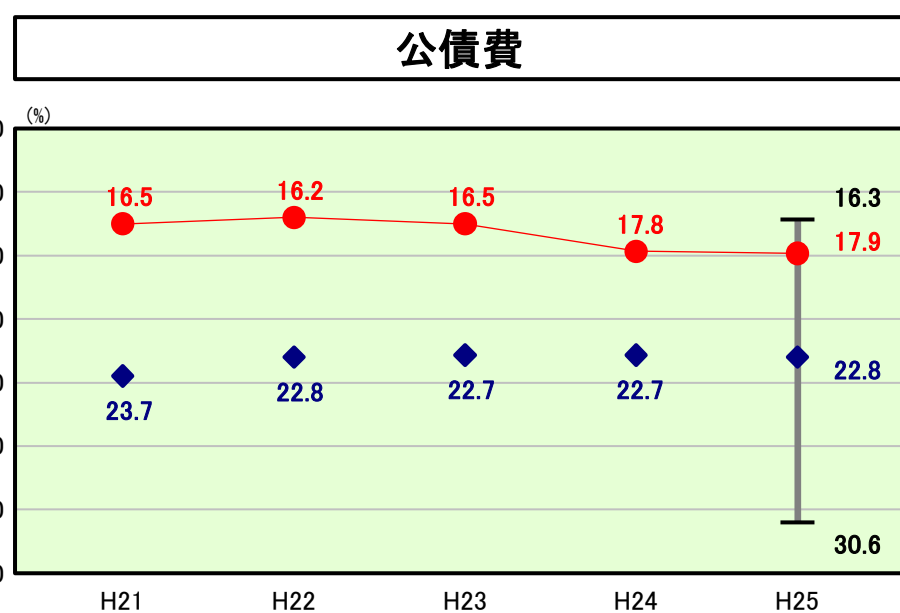
類似団体内順位 18/20 全国平均 11.3 大阪府平均 16.1

扶助費の分析欄
 待機児解消に向けた取り組みを推進したことにより保育所運営費が増加したことや、障害者自立支援給付費、生活保護費などが増加したものの、比率は引き続き前年度と同水準となっており、類似団体と比較すると高水準となっている。



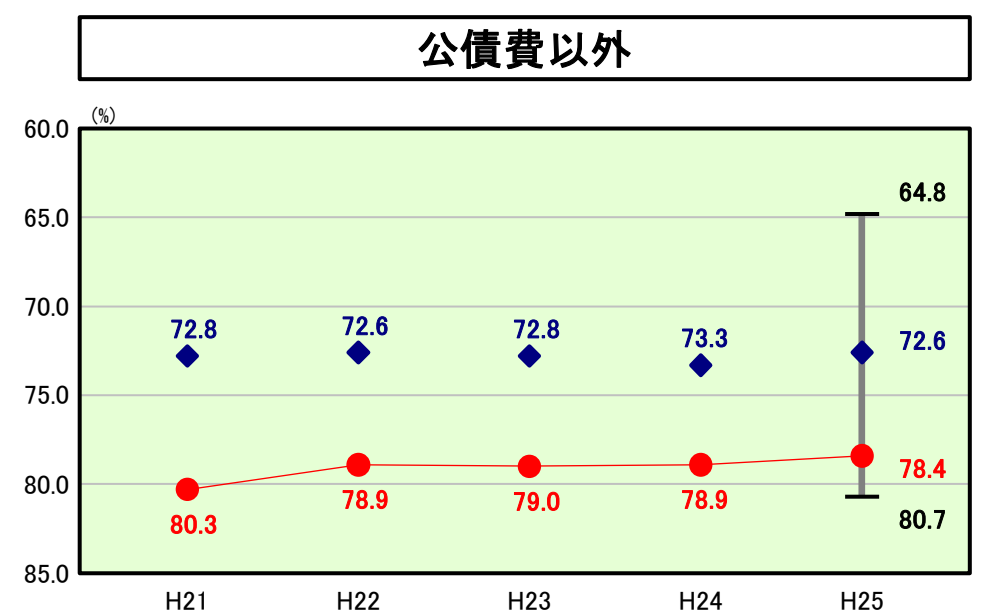
類似団体内順位 15/20 全国平均 12.9 大阪府平均 12.4

その他の分析欄
 後期高齢者医療費や介護保険給付費の増加などにより、繰出金が前年度に比べ0.3%増加し、11.2%となった。



類似団体内順位 3/20 全国平均 18.6 大阪府平均 21.8

公債費の分析欄
 臨時財政対策債の残高増加に伴う元利償還金の増加により、公債費は増加した。



類似団体内順位 19/20 全国平均 71.6 大阪府平均 74.3

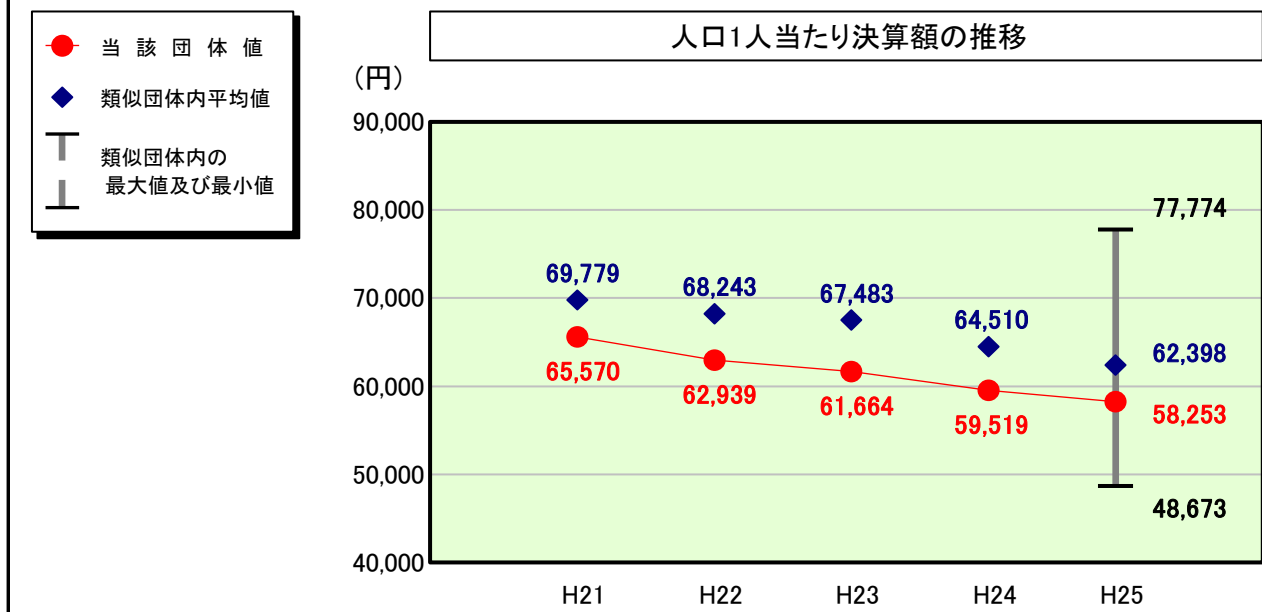
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率については、要員管理や職員給与の減額などの行財政改革の推進による人件費の減少が大きかったため、前年度と比べ0.5%減少し、78.4%となった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

大阪府堺市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

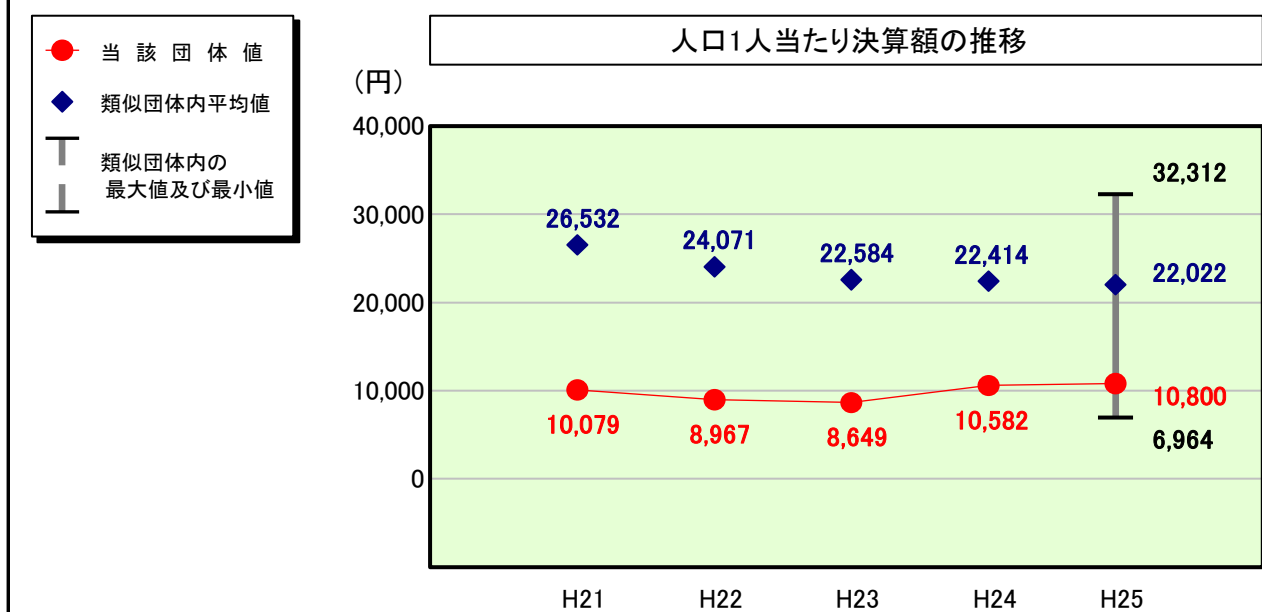
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	49,074,366	57,795	62,396	▲ 7.4
賃金(物件費)	1,890,741	2,227	1,393	59.9
一部事務組合負担金(補助費等)	19,766	23	62	▲ 62.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,098,523	1,294	1,508	▲ 14.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	25	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,817,257	2,140	1,888	13.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	615,571	725	1,209	▲ 40.0
▲退職金	▲ 5,053,242	▲ 5,951	▲ 6,084	▲ 2.2
合計	49,462,982	58,253	62,398	▲ 6.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.74	6.59	▲ 0.85
ラスパイレス指数	95.1	100.6	▲ 5.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

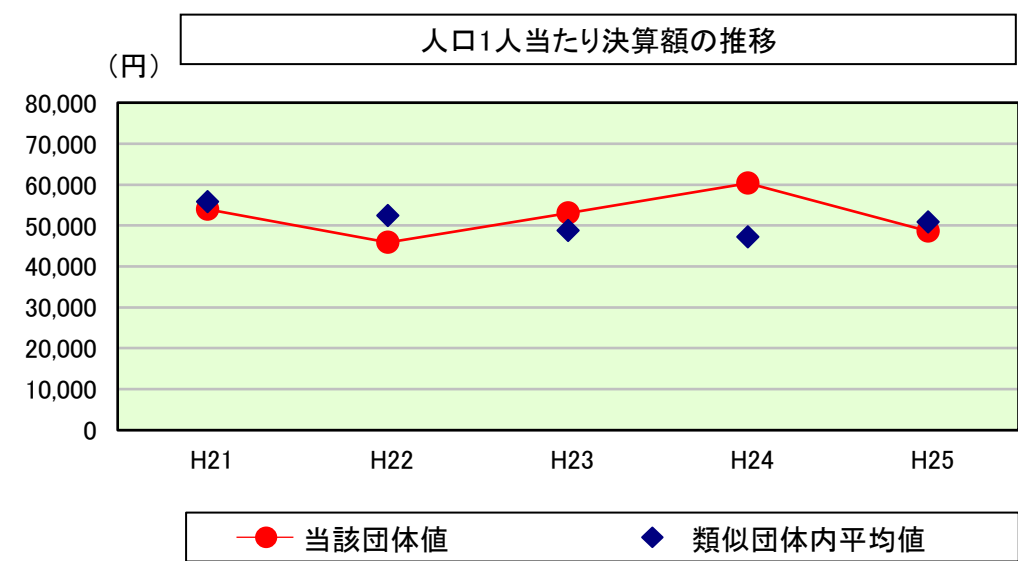


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	31,019,766	36,532	34,621	5.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3,627	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	4,134,288	4,869	19,984	▲ 75.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	6,649,425	7,831	13,756	▲ 43.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	215	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	47,598	56	1,113	▲ 95.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 10,215,208	▲ 12,031	▲ 16,355	▲ 26.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 22,465,395	▲ 26,458	▲ 34,950	▲ 24.3
合計	9,170,474	10,800	22,022	▲ 51.0

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

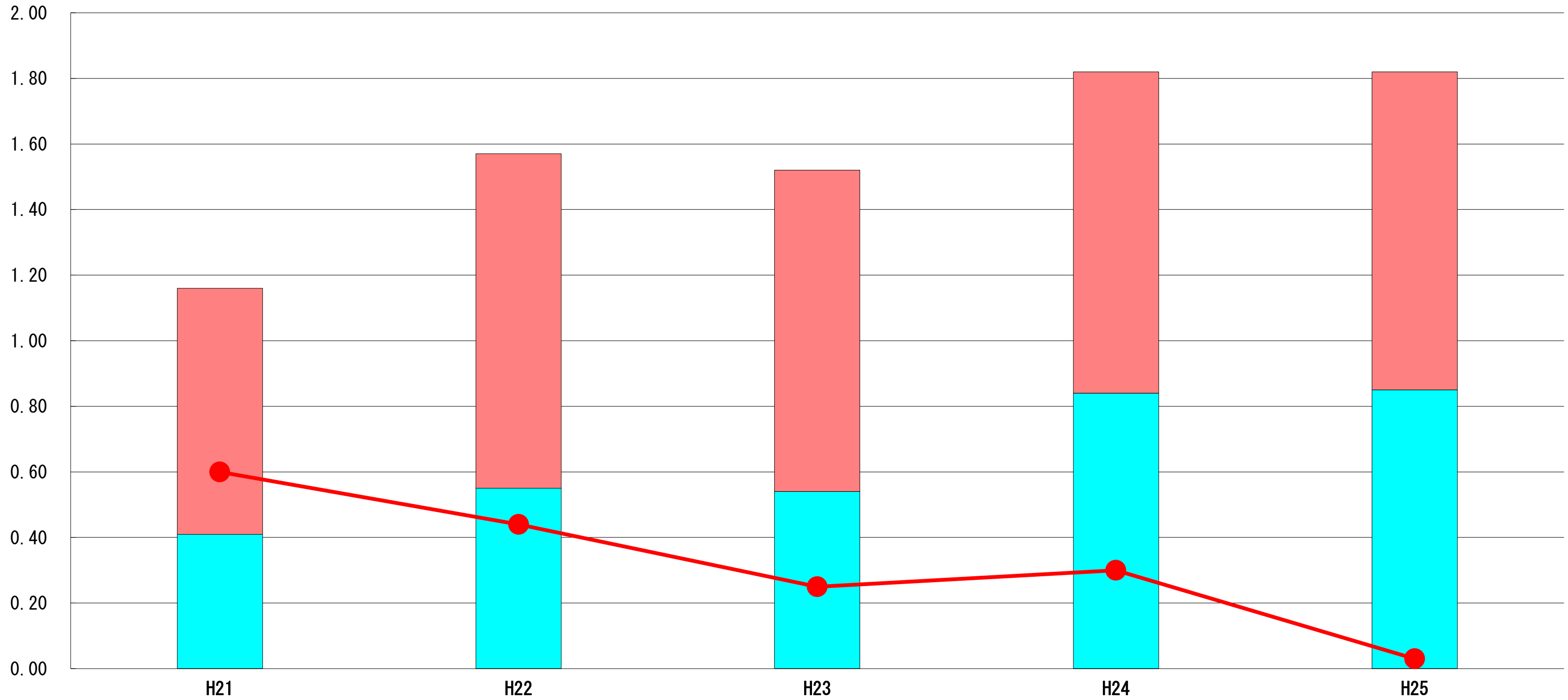
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	45,205,601	53,965	31.2	55,769	▲ 1.8	33.0
うち単独分	32,813,546	39,172	33.3	31,551	▲ 4.2	37.5
H22	38,478,143	45,918	▲ 14.9	52,334	▲ 6.2	▲ 8.7
うち単独分	24,008,829	28,651	▲ 26.9	29,965	▲ 5.0	▲ 21.9
H23	44,499,642	53,059	15.6	48,794	▲ 6.8	22.4
うち単独分	19,306,022	23,020	▲ 19.7	25,698	▲ 14.2	▲ 5.5
H24	51,231,852	60,319	13.7	47,129	▲ 3.4	17.1
うち単独分	19,377,199	22,814	▲ 0.9	23,069	▲ 10.2	9.3
H25	41,263,314	48,596	▲ 19.4	50,848	7.9	▲ 27.3
うち単独分	16,776,700	19,758	▲ 13.4	22,583	▲ 2.1	▲ 11.3
過去5年間平均	44,135,710	52,371	5.2	50,975	▲ 2.1	7.3
うち単独分	22,456,459	26,683	▲ 5.5	26,573	▲ 7.1	1.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

大阪府堺市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		0.75	1.02	0.98	0.98	0.97
 実質収支額		0.41	0.55	0.54	0.84	0.85
 実質単年度収支		0.60	0.44	0.25	0.30	0.03

分析欄

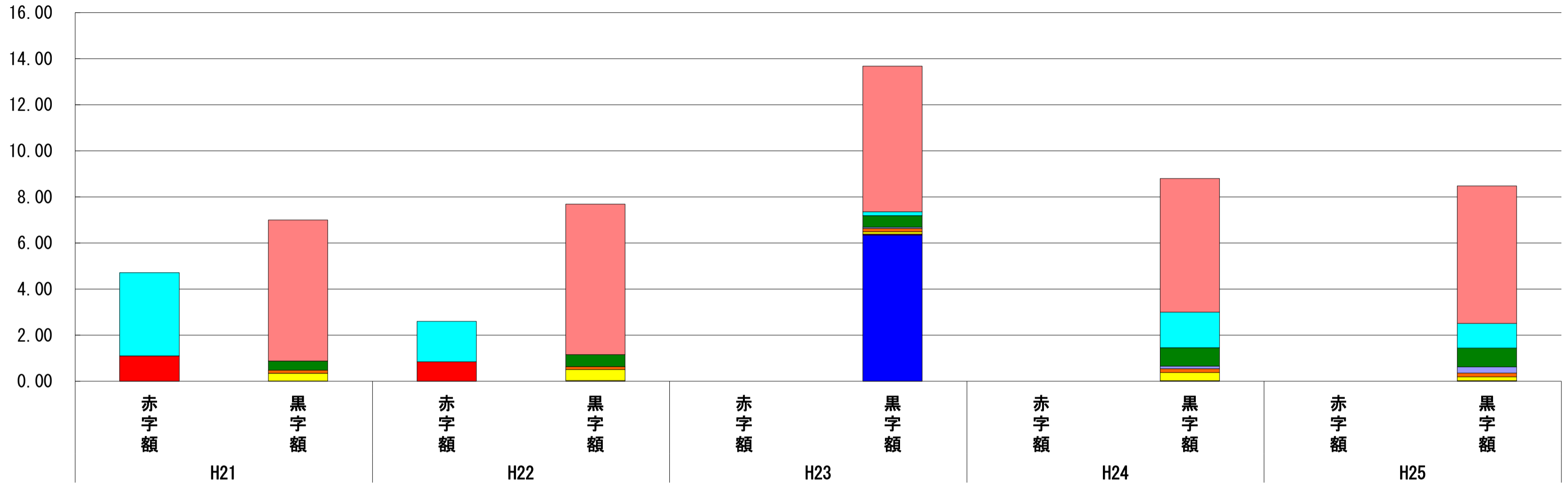
財政調整基金残高については、標準財政規模費は減少しているものの、残高は増加傾向にあり、H25においても前年度に比べて残高は微増しており、引き続き残高の維持に努めていく。
 また、要員管理による人件費の削減や、行財政改革による歳出の削減などを推進することにより、実質収支、実質単年度収支ともに黒字を維持しているものの、今後も予想される社会保障関係費の増加への対応など、引き続き健全な財政運営に努めて

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

大阪府堺市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
堺市水道事業会計		6.12	6.53	6.32	5.80	5.97
国民健康保険事業特別会計		▲ 3.61	▲ 1.75	0.17	1.54	1.06
一般会計		0.40	0.52	0.50	0.80	0.82
堺市下水道事業会計		0.00	0.00	0.06	0.11	0.27
後期高齢者医療事業特別会計		0.13	0.13	0.14	0.17	0.17
介護保険事業特別会計		0.34	0.47	0.10	0.35	0.16
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		0.01	0.04	0.04	0.03	0.03
都市開発資金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		▲ 1.10	▲ 0.85	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	6.35	0.00	0.00

分析欄

引き続き全ての会計で実質収支、資金収支が黒字となっており、連結実質赤字比率は生じていない。

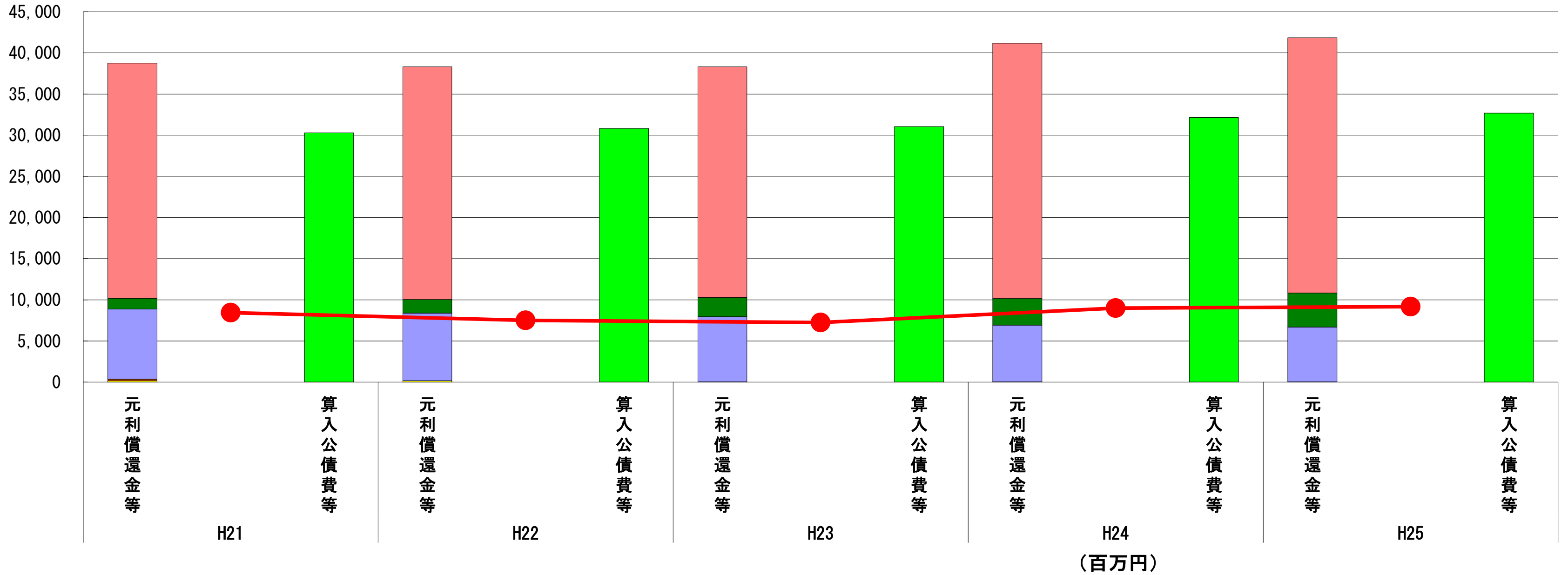
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大阪府堺市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		28,551	28,286	28,028	31,007	31,020
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		1,333	1,667	2,333	3,233	4,134
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		8,494	8,182	7,898	6,868	6,649
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		172	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		198	188	50	51	48
	一時借入金の利子		-	2	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		30,306	30,810	31,056	32,173	32,680
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		8,442	7,515	7,253	8,986	9,171

分析欄

第三セクター等改革推進債の元利償還が平成24年度より始まったことにより、3カ年平均で算定される実質公債費比率において、第三セクター等改革推進債の元利償還を含まない平成22年度の単年度の比率が算定対象外となり、それを含む平成25年度の比率が算定されることとなったことにより、前年度に比べて実質公債費比率は0.3ポイント悪化し、5.2%となった。

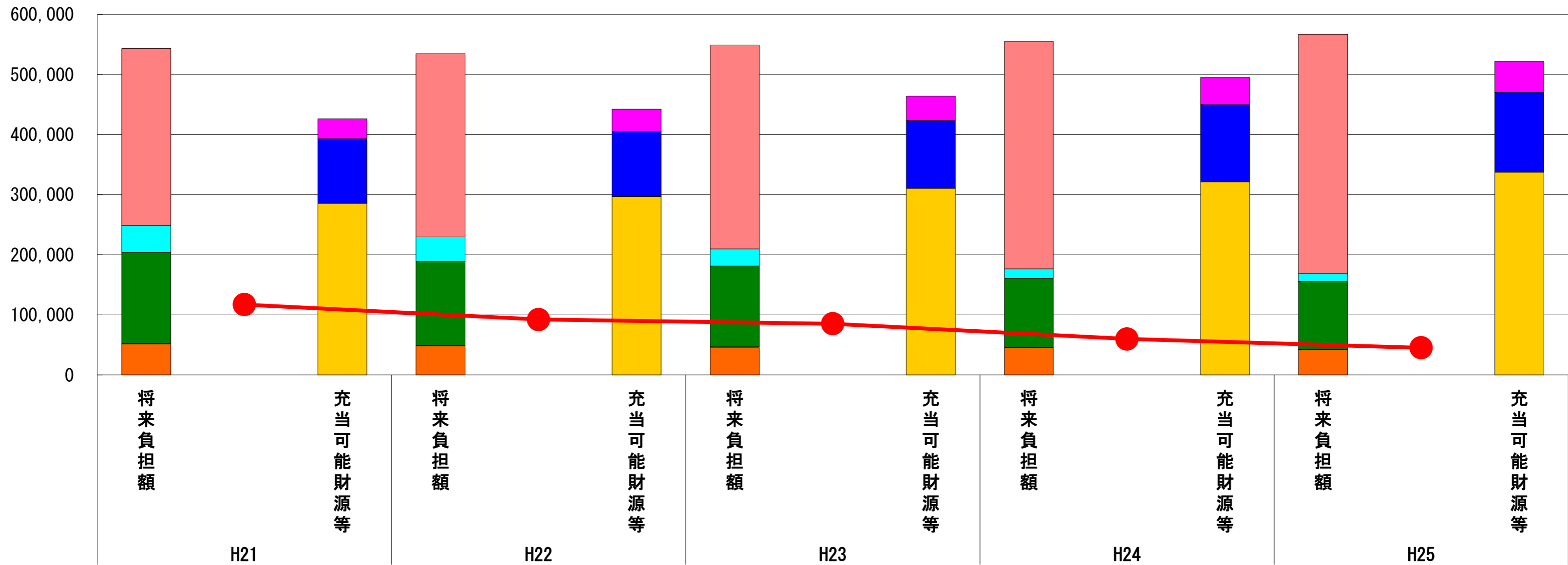
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大阪府堺市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		294,569	305,146	339,718	378,608	397,879
	債務負担行為に基づく支出予定額		44,708	40,698	28,388	15,609	13,633
	公営企業債等繰入見込額		151,602	140,098	134,591	115,158	113,033
	組合等負担等見込額		878	718	568	402	241
	退職手当負担見込額		51,814	48,261	46,271	45,409	42,635
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		33,011	36,769	40,701	44,674	51,147
	充当可能特定歳入		107,200	108,450	112,923	129,123	133,080
	基準財政需要額算入見込額		286,250	297,315	310,644	321,385	337,721
(A) - (B)	将来負担比率の分子		117,109	92,387	85,269	60,005	45,473

分析欄
 臨時財政対策債を除く市債の残高等が減少したことや、退職手当支給率の引き下げを行ったことなどにより、将来負担比率は前年度に比べて9.3ポイント改善し、27.6%となった。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。